資　料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

一一月十九日（金）

○一般案件（抜粋）

一´ ルーマニア大統領トライアン・バセスク閣下及び同令夫人の公式実務訪問賓客待遇について（了解）（外務省）

○法律案

一´ 国家公務員法等の一部を改正する法律案（決定）（国家公務員制度改革推進本部・内閣府本府・総務・防衛省）

機械受注統計調査報告（平成21年12月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成21年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年9月	10月	11月	12月
受注総額	48,391	45,350	50,057	53,973	17,232	17,786	16,356	19,830
	(－16.1)	(－6.3)	(10.4)	(7.8)	(6.0)	(3.2)	(－8.0)	(21.2)
	〔－39.7〕	〔－42.6〕	〔－30.2〕	〔－5.8〕	〔－26.6〕	〔－12.2〕	〔－9.2〕	〔1.9〕
民需	26,030	25,684	25,064	24,929	8,513	8,382	7,097	9,450
	(－6.9)	(－1.3)	(－2.4)	(－0.5)	(－1.4)	(－1.5)	(－15.3)	(33.2)
	〔－28.9〕	〔－28.0〕	〔－23.2〕	〔－10.1〕	〔－19.9〕	〔－17.3〕	〔－18.3〕	〔3.2〕
〃（船舶・電力を除く）	21,984	20,898	20,708	20,810	7,380	7,045	6,253	7,512
	(－9.9)	(－4.9)	(－0.9)	(0.5)	(10.5)	(－4.5)	(－11.3)	(20.1)
	〔－29.4〕	〔－33.4〕	〔－27.3〕	〔－14.0〕	〔－22.0〕	〔－21.0〕	〔－20.5〕	〔－1.5〕
製造業	6,851	7,590	6,926	8,155	2,343	2,939	2,403	2,814
	(－31.1)	(10.8)	(－8.7)	(17.8)	(－0.1)	(25.4)	(－18.2)	(17.1)
	〔－51.0〕	〔－47.0〕	〔－45.7〕	〔－17.3〕	〔－44.2〕	〔－26.7〕	〔－17.6〕	〔－6.5〕
非製造業（船舶・電力を除く）	15,088	13,266	13,919	12,747	5,154	4,260	3,807	4,679
	(4.9)	(－12.1)	(4.9)	(－8.4)	(18.0)	(－17.3)	(－10.6)	(22.9)
	〔－12.8〕	〔－23.7〕	〔－12.0〕	〔－10.8〕	〔－3.0〕	〔－13.3〕	〔－22.1〕	〔2.2〕
官公需	6,706	7,558	8,423	6,591	2,405	2,058	2,331	2,202
	(1.0)	(12.7)	(11.4)	(－21.8)	(－17.0)	(－14.4)	(13.3)	(－5.5)
	〔－2.0〕	〔7.0〕	〔20.5〕	〔－0.8〕	〔7.0〕	〔－7.1〕	〔－0.8〕	〔5.3〕
外需	12,015	11,271	15,973	20,517	5,839	6,731	6,241	7,544
	(－42.1)	(－6.2)	(41.7)	(28.4)	(25.9)	(15.3)	(－7.3)	(20.9)
	〔－63.7〕	〔－65.7〕	〔－46.8〕	〔－0.9〕	〔－41.9〕	〔－4.5〕	〔0.7〕	〔0.4〕
代理店	2,114	1,778	2,029	2,198	704	719	748	731
	(－16.3)	(－15.9)	(14.1)	(8.3)	(4.4)	(2.1)	(4.0)	(－2.2)
	〔－35.7〕	〔－44.9〕	〔－32.4〕	〔－13.0〕	〔－31.7〕	〔－22.4〕	〔－8.9〕	〔－5.8〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年9月	10月	11月	12月
Ⅰ製造業計	－31.1	10.8	－8.7	17.8	－0.1	25.4	－18.2	17.1
1繊維工業	－30.7	－24.6	15.8	11.4	10.7	－8.5	12.3	10.4
2紙・パルプ工業	－29.2	－18.6	34.4	－7.8	－20.1	－1.9	3.3	14.1
3化学工業	－15.4	－8.9	－10.0	23.0	3.4	21.1	－16.4	32.8
4石油・石炭製品工業	－42.7	77.0	－45.6	－23.5	－54.1	98.8	－16.4	22.0
5窯業・土石	－16.5	－5.1	3.0	－4.7	53.6	－29.2	25.8	－5.4
6鉄鋼業	－53.3	－37.3	11.7	12.7	6.2	－19.2	－18.1	119.5
7非鉄金属	－31.1	303.6	－64.6	－11.0	3.6	－25.0	10.1	37.4
8金属製品	－31.1	－4.3	11.7	39.1	21.5	－15.6	86.2	－33.9
9一般機械	－27.5	－6.5	－22.8	38.3	32.5	2.4	19.8	0.4
10電気機械	－28.2	8.5	9.8	12.9	6.1	11.0	－5.8	7.3
11自動車工業	－49.8	25.4	0.6	14.8	4.0	－0.6	7.6	3.1
12造船業	－17.2	15.5	2.7	－19.1	31.0	9.8	－57.9	52.3
13その他輸送機械工業	－12.1	23.8	－15.2	27.1	－35.8	59.9	－31.7	59.5
14精密機械	－29.5	－5.6	30.5	126.1	－4.1	184.9	－55.3	98.3
15「その他製造業」	－35.9	7.7	－5.2	29.8	－24.4	118.4	－48.5	8.7
Ⅱ非製造業計	2.9	－0.9	－0.5	－7.9	－2.6	－11.2	－13.3	38.0
16農林漁業	7.1	－8.6	21.2	－2.4	35.6	－11.1	－19.9	11.0
17鉱業	－29.7	12.8	42.7	3.5	361.9	－72.6	152.3	－21.0
18建設業	－13.7	－21.3	8.5	－2.7	26.5	－13.0	－14.5	28.7
19電力業	5.2	44.9	－18.6	－7.7	－50.4	16.9	－14.1	94.0
20運輸業	37.4	－35.2	5.7	－3.8	0.1	－17.6	－7.6	36.1
21通信業	－0.7	7.2	－6.4	－13.0	45.2	－26.4	－17.9	34.8
22金融・保険業	－2.1	－9.4	13.4	－22.8	－5.6	－20.0	－8.4	45.4
23「その他非製造業」	8.0	－18.1	8.3	－2.1	6.1	－8.4	－2.4	－2.0

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

３．「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

４．「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。